

| 会 議 記 録 | | | | |
|-----------|--|-------|----------|--------------|
| 会 議 の 名 称 | 決算特別委員会 総務文教分科会 | | | 会議場所 第3委員会室 |
| | | | | 担当職員 山内 |
| 日 時 | 平成27年9月28日(月) | | | 開 議 午前10時00分 |
| | | | | 閉 議 午後 2時47分 |
| 出席委員 | 石野 田中 三上 小川 奥野 山本 木曾 堤 | | | |
| 執行機関出席者 | 竹岡教育長、木曾教育部長、白波瀬教育部次長、山本教育総務課長、吉村学校教育課長、河原社会教育課長、桂社会教育課担当課長、國府教育研究所副所長、永田学校給食センター所長、内藤図書館長、林教育総務課副課長、伊豆田社会教育課副課長、土井文化資料館主幹 | | | |
| 事務局 | 藤村局長、山内次長 | | | |
| 傍聴 | <input checked="" type="checkbox"/> 可・ <input type="checkbox"/> 否 | 市民 0名 | 報道関係者 0名 | 議員 0名 |

会 議 の 概 要

10:00

1 開議

(石野委員長 開会あいさつ)

<石野委員長>

9月25日のNHKニュースで、スタジアム関連の報道がなされたことについて、先ほど、担当部から、正副議長、3常任委員会正副委員長に対し説明があったので、その内容を報告させていただきます。

NHKニュースでは、スタジアムの基本設計の段階で、建築面積が市条例の基準を超えていることから、条例の範囲内に収めるため、建築面積を3割程度縮小すると報道されたということである。

現在、京都府の方で平成29年度のスタジアム完成を目指して進めていただいている中で、まだ、建築面積を3割縮小するか、条例を改正するか、そこまでいっておらず、今後、詰めていくということであるので、正しく理解いただくよう、よろしく願う。

2 事務局日程説明

10:07

3 議案審査

(1) 平成26年度亀岡市一般会計決算認定について(第6号議案所管分)

<小・中学校費まで歳出説明、質疑>

(教育委員会 入室)

10:07~

【教育委員会】

教育長 あいさつ(あいさつ後、退席)

教育部長 あいさつ

「亀岡市教育委員会点検・評価報告」の参照依頼

質疑

<山本委員>

P 2 1 0、P 2 2 1、学びを支える教育推進経費について、特別支援教育支援員の配置人数は十分であるか。単費事業であるので、財源があればもう少し充実させていきたいという現状なのか。

<学校教育課長>

年々、支援を必要とする児童・生徒は増加傾向にあるが、財源の許す範囲内で支援員の充実を図っていきたいと考えている。

<山本委員>

支援員の配置決定の基準はあるのか。

<学校教育課長>

特別支援教育に対して、担任やカウンセラー等が配置されていて、そのサポートのために支援員を配置している。児童数の変動によって担任の配置状況等も変わってくるので、その状況を総合的に見て対応している。

<山本委員>

支援員は通常学級に配置されているということによいか。

<教育部次長>

基本的には、通常の学級での支援である。

<田中副委員長>

P 2 0 0、安全衛生委員会の開催回数は。

また、成果・実績の中で、「快適な職場環境の形成を促した」とあるが、具体的にはどのように改善されたのか。

<教育総務課長>

安全衛生委員会の開催回数は3回である。

快適な職場環境の形成の促進については、会議ごとの内容を、学校安全ニュースとしてとりまとめ、例えば健康診断の受診状況、時間外勤務の状況等、周知・啓発を行っているが、そのことが職場環境の改善や向上につながるものと思っている。

<田中副委員長>

職場環境の改善や向上につながった具体的な成果は。

<教育総務課長>

具体的な活動の実績としてはないが、各学校において時間外勤務の縮小、軽減等の対策を講じてもらっている。

<田中副委員長>

各学校における超過勤務について、前年度との比較も含めて、数字的な把握はしていないのか。

<教育総務課長>

平成26年度の状況については、3ヶ月間を対象として調査し、把握している。

<田中副委員長>

把握された数字により、改善されたという成果が見られるのか。

<教育総務課長>

3ヶ月では改善がどうかという部分もあるので、平成27年度からは、毎月状況を把握する中で実態を見極めていきたいと考えている。

<山本委員>

P 2 1 2、P 2 2 2で、非構造部材耐震点検改修工事設計業務委託をされているが、平成27年度に耐震化100%達成見込みということで、今後の計画にどのように使用されていくのか。

<教育総務課長>

執行については、今年度に基本方針を立てる中で、財政状況を見ながら、早期に対応できるように努めたい。

<山本委員>

平成27年度に実施設計を行い、平成28年度から本格的に実施するという方向でよいか。

<教育総務課長>

実施設計は、平成28年度以降となる。

<木曾委員>

P 2 0 4、P 2 1 5、日本スポーツ振興センター共済掛金に関わって、各小・中学校でケガの治療等、対象となった人数は。

<学校教育課長>

日本スポーツ振興センター共済の給付件数は、小・中学校合わせて、1,114件、金額では8,481,609円となっている。

<田中副委員長>

P 2 0 2、学校運営経費の中の用務員業務委託料について、委託先はどこか。また、何校分の何人か。

<教育総務課長>

委託先はシルバー人材センターである。配置校数は12校で23人である。

<田中副委員長>

用務員の正職員はいるのか。いれば何人か。

シルバー人材センターに委託ということだが、そこから派遣されている職員の業務内容の点検、確認はしているのか。

<教育総務課長>

平成26年度の用務員の正職員の配置は2校である。

シルバー人材センターの業務内容については、委託契約の中で明記しており、その確認については、シルバー人材センターから業務報告書を提出してもらい、確認をしている。

<木曾委員>

P 2 0 5、子どもを守る安全向上事業について、先ほど、日本スポーツ振興センター共済の給付件数等を確認させてもらったが、I S S インターナショナルセーフスクールの取り組みが、給付件数の減少等に活かされているのか。

<教育総務課長>

I S S については、曾我部小学校で実施したものであるが、いじめ、暴力、ケガの予防と合わせて、安全安心の学校づくりを進める一環として取り組んできたものである。曾我部小学校におけるいじめやトラブルの減少、また、ケガの状況については把握しているが、小・中学校全体の共済給付件数が何件減少したのか、具体的な状況は把握していない。

<木曾委員>

I S S の認証取得に向けた取り組みも大事だが、それ以上に各小・中学校の安全対策に取り組むことが大事である。いじめや自殺も問題もあるが、数字として出ている日本スポーツ振興センターの共済給付件数1,114件を減らす取り組みが大事と考える。

そのことはI S Sの認証取得に向けての事前審査の中で協議されたのか。

<教育総務課長>

I S Sの取り組みにより、子どもの学校での意識や行動が変化し、ケガや事故の減少が見られる。また、地域においては子どもを取り巻くセーフティーネットの整備が向上した等、よい点が見られるので、そのような取り組みを他の小・中学校に広げていき、共済給付件数が減少するように努めていきたい。

<木曾委員>

共済給付件数を減らすことが子ども達の安全につながっていくのであり、まず、その検証をして学校ごとにどのような問題点があるのかということ掘り下げていって、その上でI S Sの取り組みにつなげていくようにしないといけない。

まず学校の安全管理は、各学校の状況に応じて安全対策をとっていただき、事故を減らしていく取り組みが必要であり、その取り組みは今後も続けられていくと思うが、そのことに対する回答がほしかった。

<教育総務課長>

セーフコミュニティ全体の取り組みとして、学校安全対策委員会を設置し、関係者で協議している。その中で、全体の事故件数等についても情報共有し、効果が件数として把握できるように努めていきたい。

<三上委員>

日本スポーツ振興センター共済掛金の家庭での負担は。

<学校教育課長>

1 / 2である。

<三上委員>

給付件数の年度推移はどうなっているか。

<学校教育課長>

給付件数の年度推移は、

| | | |
|--------|--------|------------|
| 平成22年度 | 1,308件 | 9,177,305円 |
| 平成23年度 | 1,229件 | 8,563,256円 |
| 平成24年度 | 1,189件 | 7,497,119円 |
| 平成25年度 | 1,094件 | 6,408,867円 |

である。

<三上委員>

給付件数は減少傾向にあるようだが、安全管理の問題によりケガをする場合と、子どもの体力や体の面での問題もあると思うが、そのような分析はされているのか。

<教育部次長>

細かな分析はしていないが、体力の低下の面では、軽易な運動でも骨折したりする事例は増えてきている。

<木曾委員>

教育研究所において、問題を抱える子ども等の自立支援事業を委託されているが、市内で戸籍がわからない、子どもが存在しているが学校には来ていない等の確認や把握はされているか。

<教育部次長>

所在不明の児童・生徒は亀岡市ではない。

不登校については家庭と連携し対応しているし、教育研究所の教室についても、学校復帰に向けて効果的な活動をしてもらっている。

<木曾委員>

DVも含めて子ども達の置かれている厳しい状況の中で、児童相談所とも連携を取って、亀岡市に所在する子ども達がどういう状況にあるのか、他所から亀岡に戻っている子ども、また、こちらの子どものが児童相談所のお世話になっている子どももあると思うが、そのような子ども達の把握についての認識はあるか。

<教育部次長>

実際にそのような事例もあるので、警察、児童相談所とも十分連携して、子ども達が被害にあわないように対応していきたい。

<堤委員>

P200、未来に繋がる教育基盤創造事業で、検討会議の委員報償金、運営支援委託料を支出し、市民、保護者向けのアンケートを実施して、現状の把握と適正な学校規模のあり方を検討したとあるが、検討した結果はどうであったのか。

<教育総務課長>

委員20名のうち、16名が報償金の対象となる。会長、副会長は1回あたり9,700円、その他の委員は1回あたり5,000円を支出している。

学校支援委託料については、アンケート等の実施を業者委託したもので、指名競争入札により業者選定をしている。

この事業は、平成26年度、27年度で8回の会議を開催して提言をいただき、それをもとに教育委員会で基本方針を固めて地域への説明を行いたいと考えているが、平成26年度については全体的なメリット・デメリット等を情報共有する中で、会議を行ったところである。

<堤委員>

平成26、27年度の2年間で検討した結果は、平成28年度には結論が出るということによいか。

<教育総務課長>

平成27年度中には教育委員会としての基本方針を定めることとしており、それについては、別途、説明をさせていただきたいと考えている。

<三上委員>

運営支援委託料についてはアンケート調査を委託したということだが、質問項目等は検討会議で考えて、アンケートの印刷や分析業務を委託したのか。それともアンケートの項目まで委託したのか。

<教育総務課長>

アンケートの項目については、業者からも一定の提示を受けて教育委員会内で協議して、概ね内容を固めて、それを検討委員会でも諮り合意を得た上で実施している。

<三上委員>

業者からある程度の基本的なものが提示され、それを教育委員会で整理して検討会議に出して、そこでアンケート項目を諮ったということによいか。

<教育総務課長>

検討項目としては教育委員会から内容を示し、それに基づいてアンケートの質問等について業者からの提案も受け、協議して作成したものである。

<三上委員>

委託先はどこか。

<教育総務課長>

(株)地域未来研究所京都営業所である。

<木曾委員>

通学安全対策経費で、スクールバスの運行により子ども達の安全確保が図られている

が、へき地の学校では、特に、バスを降りてから自宅まで距離があったり、人目につかない所を通ったりという状況にある中で、その安全対策は、どの様な対策を、どの場所で行っているか。

<学校教育課長>

通学途上の安全確保については、PTA等、地域の各種団体の協力をいただきながら見守り活動を充実させている。

ほかに、駆け込みをする時の家の指定など、学校の安全対策の一環として、セーフコミュニティの取り組みの中でも充実させていくということで、取り組んでいただいている。

<木曾委員>

農道を一部、通学路として使用したりしている場合、その通学路の補修等の要望に対してどのような経費で賄っているのか。その対策の方法は。

<学校教育課長>

通学路の安全対策については、平成27年2月に通学路安全対策プログラムを策定している。このプログラムについては、国土交通省、文部科学省、警視庁からの通知により、各自治体に策定の呼びかけがあったものである。

亀岡市ではプログラムの策定が2月に出来たので、このプログラムの中に通学路安全対策推進会議を設けて、会議の中には、道路管理者、学校、公安関係等、関係者が一堂に会して情報共有し、それぞれのできる範囲の取り組みを講じていく仕組みが出来たところであり、まもなく、今年度1回目の会議を開催する予定としている。

<木曾委員>

今後、安全対策について、関係機関との連携を図りながら取り組んでいくということだが、今年も9月に入っており、このままでいけば来年度にまたがっていくことになるので、もう少しスピードを上げて対策を講じてもらいたいと思うがどうか。

<学校教育課長>

これから会議を開催して対策を講じていくことになるが、大きなものについては、次年度以降の予算に計上して対応していくことになる。

基本的には、本年度の各所管の予算で出来ることがあれば取り組んでもらうように考えており、地域こん談会での意見も集約する中で、優先順位をつけて各所管ごとに取り組んでいく形で進めていきたいと考えている。

<木曾委員>

あるお母さんから、山間部では子どもと携帯電話が通じないところがあるので、そういった時にどういう対策をとったらよいのか尋ねられたことがあった。そのような状況もあるということ把握していただき、教育委員会としての安全対策の目配り、気配りをよろしく願います。(要望)

<三上委員>

いじめ、不登校、生徒指導上の暴力等について、京都府は全国的には悪い状況にあるが、その中で亀岡市の状況はどうか。

<教育部次長>

いじめについては、亀岡市の発生率は京都府と同じレベルである。ちなみに、いじめの認知件数は、府は全国で一番である。これは子ども達が嫌な思いをしたものすべてをくみ取り、そこから対応していくということによるものである。解消率は府より高く、より丁寧な指導がなされていると考える。

不登校については、小・中学校ともに府よりも出現率が低い、小学校でやや上昇傾向にあるので、関係機関と十分連携をとって対応するよう指示している。

暴力については、府が全国でワースト3であったと思うが、その件数よりも、亀岡市は小・中学校ともに低い。府が高いという部分については、病院で診断を受けなければならぬ暴力の率は低い、軽微なものでもくみ取って指導していくという考え方によるものである。

<三上委員>

P205、特別支援教育就学奨励費について、対象の学校が、対前年で小学校が1校増えて、中学校は1校減っているというのは、特別支援学級の増減ということでしょうか。

<学校教育課長>

そのとおりである。

<三上委員>

ちなみに、学校名はわかるか。

今わからなければ、今年度の状況も含めて、後ほど確認させていただく。

<奥野委員>

P205、P216の学校安全経費で、各学校にAEDを配置したということだが、どの先生も使えるようにしているのか。そうであれば講習会を受講されているのか。

<教育部次長>

基本的に各校で消防署と連携して講習会を持つようにしている。

<木曾委員>

土曜日を活用した教育活動実践研究事業の実施に関わって、学校の先生の休みの取得状況はどうか。

<教育部次長>

基本的には次の週には振替を取ってもらうようお願いしているが、最悪、長期休業中には振替をとってもらうよう指導している。

<木曾委員>

そのことによって、学校の授業に支障はないか。

<教育部次長>

支障があったという報告は聞いていない。

<田中副委員長>

P205、小学校遊具の保守点検業務について、点検で何箇所か不具合があったと説明があったように思うが、それは当該年度で修理が完了したのか。

<教育総務課長>

平成26年度に調査して、今年度で対応した。

<田中副委員長>

不具合があった場合は速やかな修理対応を願う。(要望)

P208、P219の人権教育研究大会の参加人数について、小学校費と中学校費で同じ人数が表記されているが、小学校、中学校ごとに、人数を正確に表記されるよう要望しておく。

P214で、中学校の学校用務員の業務委託の状況は。

<教育総務課長>

シルバー人材センターへの委託で、7校14人である

<田中副委員長>

P217、特色ある学校づくりの2~3の事例を説明願う。

<教育部次長>

小学校では昼休み終了後に、次の学習を始める前にプリント学習を入れて、心を落ち着かせて授業に入ることを行っている。

中学校では、勤労体験学習はもちろん、福祉体験学習も入れている。進路学習の一環として、高校を訪問し、その特色を把握する取り組みを行っている学校もある。

<三上委員>

P210、専科指導推進事業経費で、専科講師の時間数が減少していることについての評価、総括は。また、今年度の状況は。

<教育部次長>

専科講師については、時間減となっているが、その充実を図るために、予算を勘案しながら、今後、検討していきたい。また、英語活動のサポーターも同じ状況にあると聞いているが、正規教員の指導力アップと合わせて、総合的に考えていかなければならない。

ちなみに、今年度は、昨年度と同じ時間数は確保できていると思っている。

<三上委員>

3学期には、専科の先生が入れない状況等もあるので、時間数の減少を元に戻してもらうよう要望しておく。

P220で、子ども議会でも取り上げられていたが、ヘルメット購入補助の状況はどうか。

<学校教育課長>

中学校のヘルメット購入の助成単価が2,100円から2,160円となっている。

対象者は118人で、補助率は100%である。

<田中副委員長>

P212、学校給食の関係で、亀岡産の食材の使用割合を高めていくために、どのような計画、方針を持っているのか。

<学校給食センター所長>

現在、亀岡産の野菜等を使った給食の提供を行っているが、基本的に、物品納入業者には、亀岡産をお願いしている。

取り組み方針としては、業者についても市内業者としており、亀岡産の京野菜ブランド製品については価格が高くなるので、農林振興課の補助事業を活用し、児童へのPRも行っている。

<石野委員長>

他に質疑がなければ、午前中の審査はこれまでとし、暫時休憩とする。

午後は1時から再開する。

(質疑 終了)

(教育委員会 退室)

11:49

(休憩)

11:49~13:00

(再開)

13:00

(教育委員会 入室)

13:00~

【教育委員会】

< 教育部長 >

午前中の質疑の中で、通学用ヘルメットに係る答弁の訂正をさせていただきたい。

また、本日、文化資料館長が欠席させていただいており、代わって、社会教育課長から答弁をさせていただくので、よろしく願う。

< 学校教育課長 >

通学安全対策経費の中のヘルメットの関係で、補助率が10/10と申し上げたが、それは要保護、準要保護対象の生徒の場合であり、その他については1/2となっているので、訂正させていただきたい。

< 幼稚園費から、歳出・歳入説明、質疑 >

各課長 説明

質疑

< 木曾委員 >

P227、子ども「心の教育」推進事業等の青少年健全育成に係る経費については、健康福祉部にも、青少年対策経費として同様の経費がある。将来的に統廃合すべきと考えるが、見解はどうか。

< 社会教育課長 >

「心の教育」推進委員会では、子ども達が安全に、心豊かに育っていくために、学校と家庭が一体となって取り組まれ、一定、多くの成果が生まれたと理解している。

指摘いただいた、青少年対策経費については、内容を把握していないが、意見として伺い検討させていただく。

< 木曾委員 >

今後、財源の問題もあり、事業も絞られてくると思うので、青少年健全対策経費として、所管を一本化していただく方がわかりやすく、よいものになると思うのでよろしく願う。今後の検討はどうか。

< 社会教育課長 >

スケジュール的には申し上げられないが、意見を踏まえ、十分、検討させていただく。

< 山本委員 >

P230、地域で支える学校教育推進事業について、毎年、2中学校区で実施されているということによいか。経費の831,402円はコーディネーターへの支払か。

< 社会教育課長 >

2年間ずつ、中学校区で実施している。

すでに、5中学校区目に入っており、残り、3中学校区となっている。

83万円の決算額のうち、コーディネーターへの報償金は31万円程度であり、ほとんどが活動に係る消耗品の経費となっている。

< 山本委員 >

活動支援については、ほとんどが環境整備であると聞いているが、それは学校からの要望か。

< 社会教育課長 >

学校からの要望に対して、地域の方に募集して出させていただいているのが現状である。

確かに、環境整備事業が多い状況だが、一部で学習支援活動等も実施していただいている。

<山本委員>

事業が継続してされていないという話を学校から聞くが、これは予算の支援がされている年数だけやればよいという事業であるのか。

<社会教育課長>

基本的には、この事業を契機として、ボランティア活動を地域と学校が一体となって、継続して続けていただくという趣旨である。

今年度、すでに取り組みを終了した4中学校区、14校にアンケート調査を実施したが、14校中13校で事業を継続していただいている。

<木曾委員>

P237～238、史跡丹波国分寺跡公有化事業で、公有化率94.4%と概ね公有化ができたと思うが、今までの購入額の総額はいくらか。併せて、今後の年次計画は。

<社会教育課長>

丹波国分寺跡は国の史跡指定を受けてから、73,000㎡を公有化し、当時の構造が市民にも見られるように保存していくのが主な目的であり、年次計画的に進めている。その一つが公有化事業であり、すでに69,000㎡を購入している。㎡当たり12,000円の単価として、8億2,800万円の経費を投資していることになる。今後も、記念物保存修理事業として、環境整備なり説明板の設置等を実施していくこととしている。

<木曾委員>

公有化ですでに8億2,000万円以上の投資をされ、税金も投入されている状況の中で、亀岡市として、この史跡をどのように活用しようとしているのか。見解は。

<社会教育課長>

長年かけて大きな投資を行っているが、この根本となるのは、平成元年、2年あたりに策定された丹波N E W風土記の里整備構想であり、これに基づき、国分寺跡地の公有化をし、史跡公園化に向けた環境整備を進めているところである。

また、河原林町地域にある国の史跡指定を受けていない国分寺跡地整備の声も上がっているところであるが、財政的に厳しい状況の中で、少しずつ出来る範囲で土地を整備しながら保存しているのが実情である。

一方では、一定の整備が図れたのち、観光地としての整備ができるよう、観光部署とも連携してやっていきたい。

一点、訂正させていただきたいが、先ほど申し上げた8億円の中には、寄附をしていた土地も多くあり、実際にその額を支出したものではないので、訂正させていただきたい。

<木曾委員>

多額のお金をかけてやっているのだから、何とかこれを事業なり観光に活かしていくような、市としての方針をしっかりと定めて、今後、方向性を示していただくように要望しておく。

<堤委員>

P230、社会教育指導員はどういう立場で、どういう活動をされているのか。

<社会教育課担当課長>

社会教育指導員は人権啓発の講座等、すべての事業に関わってもらっている。

7地区については、人権啓発推進協議会の中の各地区であり、保津、中部、西部、川東、南部、亀岡、東部の7地区である。

<堤委員>

丹波N E W風土記の里整備構想は消えてないと思うが、どうなっているのか。

<社会教育課長>

丹波N E W風土記の里整備構想は平成当初の計画であるが、基本的な理念は引き続き持っているため、時間はかかるが、川東地域の歴史文化環境の保全と、観光資源としての分野からも重要であると考えている。

<木曾委員>

P 2 4 4、七谷川野外活動センターの委託料、賃借料合わせて約480万円になるが、特に、千歳町自治会に390万円委託料を支払っているが、その内訳は。

<社会教育課長>

千歳町自治会は七谷川野外活動センターの指定管理者として、平成24年4月1日から平成28年3月末まで指定している。

ここは利用料金制をとっていて、平成26年度の決算では、利用料金が約330万円あって、市からの委託料390万8,571円と合わせたものが千歳町自治会の収入としており、この収入により人件費、事務費、光熱水費、管理費等の支出もしていただき、10万円程度の修繕もしてもらっている。

<木曾委員>

利用料金として336万1,595円の収入があり、委託料は390万8,571円で、その差額については亀岡市が負担するということがよいか。

<社会教育課長>

差額というよりも、次年度の計画書に基づき、一定、予算を決めるが、その予算の範囲内で人件費、管理費、事務費等を考慮しながら委託料を支払っている。

<木曾委員>

収入を一定見込んで委託料を支払っているのか。きっちりとした委託料の算定基準はあるのか。

<社会教育課長>

利用料金については、企業努力により収入が増えれば利益が上がることとなるが、最低限必要な人件費、管理費等は見込んで、これまでの実績を踏まえる中で、今年度は390万円の委託料であったということである。

<木曾委員>

委託料については、本当に適正なのか点検する必要がある。

本来、指定管理を行うのは経費を削減する目的があると思うが、少し違うような形になってしまっているような思いがある。その施設が本当に指定管理にふさわしいのかということも含めて、きっちりと整理しておかなければならないと思うが、どうか。

<社会教育課長>

平成24年度から、現在の指定管理者になった時に、4年間の見込み予算を事業者から出してもらい、市の方でも精査をしながら4年間の予算額を決定している。それに基づいて、毎年の決算状況を分析・確認した上で予算を執行している。平成25年度の決算状況を見て、平成26年度の390万円の委託料が適正であったと判断して、執行したものである。

<木曾委員>

4年間が経過し見直す時期となっているので、きっちりと見直し、本当に指定管理にふさわしいのかも含めて、検討・確認してもらおうということによいか。

<社会教育課長>

承知した。

<三上委員>

P 2 3 2、障害者教室は、例年このような開設状況で、中央公民館で実施されている

のか。来年から使えなくなるということを気にしているところである。

<社会教育課長>

障害者教室、3教室については、平成26年度は記載のとおり参加人数、講座数となっているが、平成27年度も同様の実施状況となっている。

来年度に向けては、場所はまだ決まっていないが、引き続きどこかの場所を実施する計画である。

<三上委員>

来年度以降も円滑に事業ができるように要望しておく。

<田中副委員長>

P227、放課後児童対策経費で、従来から問題となっていた千代川小学校の会場で、非常に狭くて新たな場所の確保も考えているということであったが、その点はどうか。

<社会教育課長>

千代川小学校は、現在、3教室開設しており、学校門の両端の場所と図工室を利用している。図工室はロッカー等で仕切りをして、図工室のものを触らないように工夫している。一定、もうしばらくの間、図工室も含めた3教室で開設することとしている。

<田中副委員長>

しばらくの間はそうであっても、それ以降、新たな場所を確保する等の方針はあるのか。

<社会教育課長>

千代川町自治会とも協議しており、極力、学校の近くで開設できるよう検討していきたい。

<田中副委員長>

できるだけ早く良い環境になるように努力いただきたい。(要望)

P239、重要文化的景観調査事業について、国選定の申し出に向けて取り組んでいるということだが、国に提出する用途はついているのか。

<社会教育課長>

国と協議しながら進めているが、当初の計画では平成28年度の提出を目途に進めていたが、若干、遅れているのが現状である。提出期限については、特に定められておらず、平成28年度には保存計画を策定すべく、最終段階に入っている。

<田中副委員長>

保存計画策定業務は、主な経費に計上されているので、すでに完了しているのではないか。

<社会教育課長>

平成26年度に完了しているのは、保存調査業務である。

<田中副委員長>

世界遺産登録も目指しているのか。

<社会教育課長>

それとは直接リンクしていない。

<木曾委員>

P227、放課後児童会の関係で、安詳小学校では児童も増えているので拡大して場所も増やしてもらっているが、来年度の新入生が入ってきた場合の予想は立てているのか。

<社会教育課長>

決定事項ではないが、見込みとして話をさせていただくと、安詳小学校の教室も不足しているので、現在、2部屋使っているが、最低1つないし2つ移動する必要がある、

篠町自治会、東部児童館も含めて、現在、検討している。

<木曾委員>

いずれにしても、早く方向性を決めてもらいたい。(要望)

P 2 3 3、図書館の関係で、馬堀分館の施設借上料について40万2,000円という説明があったが、大井は169万1,200円の内訳の中では、駐車場の借上げも含んでいたが、馬堀の40万2,000円の中には、駐車場の借上げも含んでいるのか。

<図書館長>

馬堀分館の利用者の駐車場は他の所から借りているので、共益費の中には入っていない。

<木曾委員>

馬堀分館の駐車場の借上料はどこに上がっているのか。

<図書館長>

主な経費の中で、共益費の一つ上の施設借上料の中に含まれている。

<木曾委員>

施設借上料の中に、馬堀分館の駐車場の借上料はいくら含まれているのか。

<図書館長>

月6万3,000円で、9台分である。

<石野委員長>

P 2 4 3、市史編さんの関係で、平成26年度は39冊売れたということだが、現在の在庫数は。

<社会教育課長>

残り5,974冊である。

<石野委員長>

販売に向けて、今年は特に市制60周年ということでもあり、PR等の考えは。

<社会教育課長>

鋭意、宣伝をしながら販売の努力をしていきたい。

(質疑 終了)

(教育委員会 退室)

14 : 15

(休憩)

14 : 15 ~ 14 : 40

(再開)

14 : 40

事務事業評価打ち合わせ・意見交換

<石野委員長>

これより、事務事業評価打ち合わせ、及び意見交換を行う。

事務局より、事務事業評価の流れ等、説明願う。

<事務局次長>

明日は、午前10時から全員協議会室で事務事業評価をよろしく願う。
対象事業は4事業であり、午前、午後、2つずつ実施願う。
事務事業評価の流れ等については、資料のとおりである。

(別紙2に基づき、事務事業評価の流れ等について説明)

(意見交換は特になし)

<石野委員長>

それでは、本日はこれまでとし、総務文教分科会を閉議する。
明日は10時から再開する。

14 : 47 閉議